

部局名	農業委員会	所属名	農業委員会事務局	所属長名	磯崎 節男	電 話	483-1151 内線3650
-----	-------	-----	----------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3255		事務事業名称	農業委員会運営事業					短縮コード	経常	3255	臨時	3538
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		農業委員会等に関する法律 農地法・農業者年金基金法等							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り，農業者の地位向上に寄与する。 ・農地の利用関係調整業務 ・証明業務 ・農業者年金事務受託業務													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）						
農業従事者の減少・高齢化により，優良農地の維持管理が厳しい状況の中で, 農地の確保・有効利用及び農政課と協力し，担い手への面的集積の確保・育成と農業委員会の役割は重要となっている。					大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）						
					中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）						
					小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）						
					細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	農地，農家							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 農地法関連業務，農地に関する証明業務，農業者年金に関する業務							
	※平成21年度に計画していること： 農地法関連業務，農地に関する証明業務，農業者年金に関する業務							
意図 （何を狙っているのか）	耕作者の権利保護及び農地の取得の促進，並びに農地の有効活用。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	農地面積	m ²	13, 610, 887	13, 610, 887	13, 533, 964	13, 533, 964	
	指標 2	農家数	戸	1, 163	1, 163	1, 136	1, 136	
	指標 3	農業者年金受給者数	人	268	268	250	250	
活動指標	指標 1	農業委員会総会	回	13	15	15	13	
	指標 2	農地の現地調査	回	22	22	20	20	
	指標 3							
成果指標	指標 1	農地の調整件数	件	316	300	266	260	
	指標 2	農地の調整面積	m ²	199, 382	199, 000	196, 297	196, 000	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3255	事務事業名称	農業委員会運営事業			所属名	農業委員会事務局
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	828	828	823	821	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	12,614	12,614	12,284	12,128	
		その他	千円	29	29	30	30	
	主な事業費の内訳			農業委員報酬	農業委員報酬	農業委員報酬	農業委員報酬	
人件費(B)			千円	43,837.9	43,545.6	43,675.2	43,675.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	57,308.9	57,016.6	56,812.2	56,654.2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	農地の権利の移動や農地の転用，農地の利用集積など，農地法，その他の法令に基づく農地の利用調整が業務であり，申請書の受理から審査，許可に至るまで，そのプロセスが法定化されているため。 なお，業務の根幹である八千代市の農地及び農家情報の管理については，農家台帳システム及び農地地図情報システムを構築し，その効率化を図っている。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 （所管部署）	
			☐ 臨時的任用職員等の活用					実施主体 （所管部署）	
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
			☐ 2						
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある							
☐ ない									

コード	3255	事務事業名称	農業委員会運営事業				所属名	農業委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			農業従事者の高齢化等により優良農地の維持管理が厳しい中，農地の確保・有効活用並びに担い手の確保，及び担い手への面的集積等農業委員と共にコストをかけずに，また，成果を維持し事業を進めていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止（事業完了含む）							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			申請に伴う許可・届出の受理等の法定受託事務のため		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	農地法に基づく関連業務を始め，諸証明業務等を実施し事業を推進した。今後も継続してこの事業を実施していく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									